

人口減少社会と
地方都市の活力再生

株式会社さくら都市総合研究所

主席
研究員

清水秀幸

先頃厚労省は、今年
上半期（1月～6月）

の全国の新生児の誕生が昨年同期比2・7%減となり初めて50万人を割り込み、49万6千人余りとなったことを速報した。長野県においては、同比4・3%減の8千人余りで減少幅は全国値より1・5%程大きい。人口減少対策、これは多くの地方自治体がかかえる課題であり、将来の存続を懸けた大問題である。

税収を主たる源泉とする地方自治体は、健全で持続可能な財政運営の上に成り立つ。しかしながら人口減少と

減少とその先細りは、その基本的スキームの再編を余儀なくするとともに、それを支える産業分野の活力減退に連鎖して、今やその解決策は地方にとつては喫緊の課題となっている。本編においては、その地方都市存続の鍵をにぎる人口減少を背景とする都市機能の低下と、その再生対策について私達に最も身近な長野市の例を引用しながら述べてみたい。

1 地方都市の現状

地方都市の人口は、総じて昭和期中葉の急

激な人口増加、平成の大合併による人口合流を経て膨張し、平成10年から12年をピークに減少に転じた。少子高齢化に伴う自然減がその一因であるが、それ以上に新幹線、高速交通網等の整備・拡充により大都市圏、とりわけ東京への人口の一極集中が加速したことによる人口流出（社会減）が主たる要因である。

長野市の場合も同様の経過を経て、その減少が現状のまま推移した場合、四半世紀後の平成50年頃には市民人口が30万人程度まで落ち込むと国立社会保障・人口問題研究所は指摘する。中でも生産年齢人口の減少・先細りは、地方自治体の財政規模の縮小にとどまらず全ての消費を押し下げ、企業の生産、投資意欲は減退し、それによって労働条件は悪化、人員の縮小へと連鎖していく。そうすると必然的に雇用機会をうばわれた生産年齢層は大都市に職を求めて流れ、更に地方都市にあつてはその市場が閉そくしていく、という負のスパイラルが顕在化する。

またその一方で大都市で高齢を迎えた元生産年齢層は、介護基盤の脆弱な都市から地方に住民票を移し医療介護を享受する。現在の医療・介護制度は住民票を有する自治体が応分の扶助費を負担する制度であることから、

彼ら流入者によって更に社会保障財源は逼迫することになり、負のスパイラルは加速することになる。そして自治体にとって更なる追い討ちは、社会資本ストック（ハコモノとインフラ）の維持管理費用による財政の圧迫である。先に述べたように人口増加と合併により投入、吸収された施設は既に耐用年数に達しつつあり、長野市の場合全施設の4割に到達している。加えて、長野市内を中心に開催された冬季オリンピック・パラリンピックの各競技場の巨大施設も12年後には築30年の大規模改修期を迎える。

その他に築30年以上経過している施設は、市内小学校全体の70%（延床面積比）、市営住宅の60%（同様比）に達しており、それらを中心としたハコモノの維持管理・改修費用は今後40年間で5800億円余り（長野市調べ）となつて、今後1年あたりに必要な費用は現経費の1・76倍（146・5億円／年）に相当する。また、道路、橋梁等の今後40年間のインフラ更新費用についても現状の1・21倍（39・9億円／年）と長野市は試算している。全国の地方都市は少なからず長野市と同様の難題をかかえており、人口減少社会の進行を前提とした場合、それらのハコモノ・インフラを維持していくのは健全で持続可能な財政運営が求められる地方自治体にとって、極めて難しい状況になっている。

それでは、縮小の一途を辿る地方都市を再生し、人口減少に歯止めをかけ、活力ある都市の実現を図るためにはどうしたら良いのだろうか。

(続く)

清水 秀幸氏（しみず ひでゆき）

1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。